

人口と開発

 2021年
 秋号
 No.148

Report

ICPD25フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議開催

8月17～18日、公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、ウガンダ食料・人口・開発議連 (UPFFSP&D) のホスト、国連人口基金 (UNFPA) 東・南部アフリカ地域事務所 (ESARO) 並びに日本信託基金 (JTF) の後援、国際家族計画連盟 (IPPF) の協力の下、「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議」を開催しました。

2019年に国際人口開発会議 (ICPD/カイロ会議) から25周年を記念したナイロビ・サミットが開催され、ICPDの残された課題に取り組むために、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成のためのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) の完全普及、人口動態の多様性の活用、ジェンダーに基づく暴力 (GBV) と有害な慣習の根絶等に係る ICPD25 公約が採択されました。

本会議は、この ICPD25 公約の各国の実施状況を共有するとともに、来年開催される第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) と、2030年の期限まで10年を切った持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、各国政府の取り組みに具体的な提言を行うことを目的として開催されました。会議はウガンダ国カンパラ市の会場とオンラインで各国の参加者を結び、国会議員、国内委員会代表、国連機関、市民社会団体代表、専門家等、延べ約100名¹が参加しました。



開会式では、福田康夫 APDA 理事長が主催者挨拶を行い、本会議の開催に尽力した関係者に感謝の意を表し、新型コロナウイルスの蔓延は世界を大きく変貌させ、各国が抱える課題を浮き彫りにするとともに、グローバル・パートナーシップの重要性が改めて認識されたこと、また、深刻な影響が指摘されている気候変動に関して、急速な地球的变化に対応し、変化の先にある新しい世界や、社会の在り方について思いを廻らさなければならない時期に来ていると述べました。

そして、“全ての人にリプロダクティブ・ヘルスを”という ICPD の公約を実現することができれば、アジア・アフリカ双方の人口の安定化をはじめ、経済・社会開発の基盤整備、水・食料の安全保障、環境・資源の保全に寄与することを強調しました。

最後に、TICAD8の中心テーマ「開発課題としての保健」と日本外交の柱である「人間の安全保障」に触れ、今回の会議成果が、TICAD8に向けた提言となり、SDGs 達成に向けた活発な議論となることはもとより、アジア・アフリカの2030年以降の持続可能な社会の在り方などを考える契機となることを祈念し、挨拶を締めくくりました。

続いて、ベアトリス・ムタリ UNFPA ESARO 次長、マリー・ローズ・ングイニ・エファ人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム (FPA) 議長、アコル・アンソニー UPFFSP&D 暫定議長、クリス・バリヨムンシ情報通信技術 (ICT) 国家ガイダンス大臣 (前 FPA 議長) らが挨拶を述べました。そして、APDA 事業に長年にわたり参加し、ウガンダの人口・開発問題に尽力し、今年急逝したカサンバ・マシアス議員に黙とうが捧げられました。

会議ではウガンダ国のジェンダー平等への取り組みを象徴するように、国会と政府を代表して女性のアニタ・アネット・アマング国会副議長が開会宣言を、ルキア・イサンガ・ナカダマ副首相が閉会挨拶を行い、ウガンダ国会・

¹ 会場にはジブチ、バーレーン、カメルーン、チャド、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、マラウイ、パキスタン、タンザニア、タジキスタン、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが参集し、オンラインでは、加えてアジアから日本、インド、フィリピン、ベトナム、マレーシアの合計20か国が参加。

政府のICPD25公約と人口問題への強いコミットメントを内外に発信しました。

2日間にわたるセッションと討議は、会議宣言文に集約されました。ICPD25公約の実施は、SDGsを実現し、新型コロナを含む地球規模課題に対処するためにも不可欠であることが再確認され、この実施における国会議員の役割、特に女性や若者に焦点をあてた立法、政策、予算動員の重要性が強調され、各国の取り組みに具体的な提言を行う決意が表明されました。

翌19日の視察では、感染症防止対策を厳重に実施した上で、首都カンパラにあるIPPF加盟協会のリプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ(RHU)と、国際協力機構(JICA)が支援するナカワ職業訓練校の2か所を訪問しました。



RHUでは、ジャクソン・チェクェコ事務局長らが、コロナ禍におけるRHUのSRH向上のための活動について説明を行いました。続いて、若者の代表が、SRHサービス・情報提供、またピア・エデュケーターの研修について発表を行いました。若者のニーズにあわせたアプローチを採用することが、SRHの選択肢や、HIV予防に関する知識を増やし、HIVにまつわる社会的汚名や差別を減らすことにもつながっています。

続いて、ナカワ職業訓練校では、内山貴之JICAウガンダ事務所長が説明を行い、その中で、JICAによる同校への支援は、前



回の東京オリンピックから4年後の1968年に始まり、内戦によって約20年間中断したものの、半世紀の歴史を有しており、インフラ整備や日本人専門家の派遣を通じて、技術育成の拠点として最高レベルの評価を受けていると述べました。そして、このナカワ職業訓練校は、ウガンダのみならず、周辺国の人材育成にも貢献していると

もに、国内の経済発展に伴う産業界のニーズに対応するために、2018年には短大レベルの職業ディプロマコースを開設したとの説明がありました。

続いて、生徒代表がこの訓練校での経験を発表し、「学費が続く心配だが、何とか修了して、ここで学んだことを活かしていきたい」と話しました。その発言を受けて、ケニアのフレドリック・オウタ議員は、自分の基金を通じて学費を支援することを約束し、生徒は涙し感謝の気持ちを表しました。

また、同席していたカンパラ市選出の国会議員は、人口開発問題に取り組む活動に感銘を受け、UPFFSP&Dに加入することを表明しました。参加者からは、JICAの成果を賞賛するとともに、自国でもこうした事業を実施することで、人材育成を促進し、若者のエンパワーメントと経済発展につなげたいとの声が聴かれました。

JFPF勉強会開催：UNFPA・IPPF活動報告会

7月6日、国際人口問題議員懇談会(JFPF)と「SDGs-人間の安全保障・人口アライアンス(以下アライアンス)²⁾」は、UNFPAとIPPFの活動報告会を開催しました。日本は両機関の設立に深く関わり、かつて人口関連国際機関に対する拠出で1位を占めていました。長年の努力と社会経済開発の結果、世界各国で人口転換が進み、特に先進国では想定以上に出生が低下し、少子高齢化が大きな懸念となるなど、世界の人口問題の様相は大きく変貌しました。その中で日本では人口問題に対する関心が変化し、近年、この分野への貢献は減額の一途を辿ることになりました。特に、昨年度の概算要求では、大幅減額が提示され、激震が走りました。JFPF会員の懸命の努力と政府の理解の下、危惧された減額は避けることができましたが、時代の変化を踏まえた上で、人口問題に取り組む意義と、他分野との優位性を明確に示すことが求められました。



本会合は、黄川田仁志 JPPF 事務総長の進行の下、まず最初に、両機関の長より日本への感謝を伝えるビデオメッセージが紹介されました。続いて、佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長、並びに福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長が、日本の支援による成果と課題への取り組みについて、詳細な報告を行いました。さらに、令和4年度の人口分野への拠出確保に向け、アライアンスより上川陽子 JPPF 会長に陳情書が提出されました。

【上川陽子 JPPF 会長 開会挨拶要旨】

昨年の壊滅的とも言える減額は回避できたものの、各国における社会の安定と SDGs 達成に向けた日本の支援を確保するためには、国民及び関係省庁の理解を得ることが求められている。具体的には、世界の人口問題の変化を踏まえ、現代に即した支援の意義付けを明確に示すことが求められており、そのためにはどのようにしたらよいかをこの報告会でしっかりと議論していきたい。

【ナタリア・カネム UNFPA 事務局長 メッセージ要旨】

昨年来のコロナ禍により、特にリプロダクティブ・ヘルス (RH) やジェンダーへの取り組みの重要性が増す一方で、サプライチェーンの寸断などで厳しさが増大しているが、UNFPA はそれを克服しながら必要なサービス・物資の提供を加速させている。とりわけ、UHC 及び人間の安全保障分野での日本のリーダーシップ、並びに UNFPA への長年の支援に心より感謝の意を表す。また人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) のパートナーシップを心より歓迎する。1969 年の UNFPA 設立以来、日本の国会議員は信頼する友人であり、今後さらなる協力の下で努力していきたい。



² 国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF)、公益財団法人ジョイセフ、公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)

【アルバロ・ベルメホ IPPF 事務局長 メッセージ要旨】

日本の協力に心から感謝を表し、引き続きの支援をお願いしたい。日本と IPPF との協力関係は 51 年に及び、日本の支援は多くの女性の助けとなっている。コロナ禍は、保健システムが脆弱な開発途上国において、さらなる被害をもたらしている。IPPF は組織改革による新体制の下、的確なサービスを提供するとともに、コロナ禍の影響を最小限に留めることができた。



◎質疑応答

【牧島かれん JPPF 女性問題副部長】

日本のプレゼンスがこれ以上失われないように、私たちも努力していかなければならない。質問は、IPPF よりアフガニスタンでの支援の状況説明があったが、米軍の撤退に伴い、女性の権利が再びはく奪されるのではないかとこの懸念が聞こえているが、どのような状況だろうか。



【川田龍平 JPPF 幹事】

サービスの提供に関連して、デジタル化は、アフガニスタンではどの程度普及しているのか。



【福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域事務局長】

アフガニスタンは治安が課題だが、ほぼサービス提供が可能となっている。今後も安全に配慮しながら活動を展開していきたい。携帯はかなり普及しており、150 人の助産師に配布し、情報伝達、報告などが容易になった。また拠点となるクリニックではインターネットが利用できるようになっている。



【佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長】

アフガニスタンでは、タリバンとの共存、そのための粘り強い交渉が必要となり、コミュニティ、とりわけサービス提供に携わる女性のエンパワーメントが重要となっている。

【上川陽子 JFPF 会長 閉会挨拶要旨】

今回アライアンスから提出された要望書で、人口問題に取り組む意義は明確になったと思う。今後、この意義を、説得力を持って示す必要があるが、地域差が大きい中、世界全体の数字をとりまとめただけではイメージしづらい。関係省庁を説得するためには、数字の背後にある一つ一つの事例を具体的な証拠とともに体系的に整理し、提示していくことが有効である。日本の母子健康手帳を活用したアプローチも、予防の観点から大いに活用できるのではないかと。要望書はよく咀嚼して理解し、報告内容も国会議員の間で共有していきたい。

若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話

APDA は、UNFPA アジア・太平洋地域事務所（APRO）後援、若者ネットワークである Y-PEER（ワイ・ピーア）の協力で、7月8日に「若者の参加推進のためのアジア国会議員と若者の世代間対話」と題するオンライン会議を開催しました。

若者には、RH を含む自らの身体の問題に関して、若者固有のニーズがありますが、現在コロナ禍により若者たちの RH を含めた保健サービスの利用が困難となり、さらには若者の意図しない妊娠が増えているという報道もあります。

開会セッションで挨拶を述べた黄川田仁志 JFPF 事務総長は、人口問題への対処は私たちの社会にとって決定的に重要であり、意図しない妊娠・出産を防ぐことが人口問題の中心である



こと、また他者の命を尊重するという人権の観点からも、意図しない妊娠・出産はあってはならない、と人口問題に取り組む重要性を述べました。さらに、このような状況下においてこそ、世代間の対話を通じて取り組むべき課題を明らかにし、若者のニーズを取り込むことが重要

であると話し、この会議がより良い未来を作り上げるためのプラットフォームとなって欲しいと希望しました。

ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長は、医療従事者、ボランティア、起業家といった様々な役割を通じて若者がコロナ禍に対応している一方、多くの社会では構造的な障壁に直面していると指摘しました。UNFPA は若者のネットワークやリーダーシップの養成を支援し、若者とのパートナーシップによって、ICPD 行動計画や 2020 アジェンダを推進すると述べました。

会議には、20名の国会議員・国内委員会の代表と80名以上の若者が参加し、全体会議に続くグループセッションにおいては、国会議員及び国内委員会の代表が、意欲ある若者の感性や意見を聞き取り、効果的な取り組みについて、それぞれの知見を共有しました。参加者から、このような世代間対話は、世代間の理解の違いを埋め、共通の目標を構築するための画期的な機会となるものであるとの賞賛が表明され、継続を望む声が主催者に多数寄せられました。

AFPPD 総会及び人口・開発国内委員会との連携事業を実施

【総会】

AFPPD は、APDA 内に暫定事務局を移して以来、武見敬三 AFPPD 議長の下、様々な事業を実施してきました。5月24日には、UNFPA の後援により、2017年10月以降初となる総会をオンラインで開催しました。アジア太平洋地域のメンバー国より21か国の国会議員及び国内委員会代表など、総勢約50名が参加しました。

冒頭、武見議長が開会挨拶を行い、昨年11月と今年4月に運営委員会を開催し、さらに「高齢化」「ジェンダー」に関するテーマ会議を実施して、その実績の上で、今回の総会に至った事などが報告されました。



続いて、ビヨン・アンダーソン UNFPA APRO 地域事務所長が AFPPD の活動再開を祝し、アジア太平洋地域が ICPD25 の公約を果たすには、活動の柱となる国会議員が最も重要であり、その立法、政策は証拠に基づくものでなければならないことを強調し、今後の協働への大いなる期待を表明しました。

バンコクから東京に事務局が移った経緯の説明、運営委員会の協議結果、その他の進展の報告に続き、AFPPD 憲章の改定、及び今後4年間の活動方針、役員人事を総会に諮り、議決されました。さらに、今年11月に予定されているICPDフォローアップ会議についても協議し、全てが了承されました。

参加国からは、貴重な情報・経験共有のネットワークであるAFPPDの復活を歓迎し、AFPPDが掲げる「活力ある高齢化」、「若者への投資」、「ジェンダー平等と女性のエンパワーメント」の主要3分野において、各国国内委員会と密接な連携を図っていくための提言が相次いで出され、期待の大きさが示されました。

【コロナ禍とワクチン座談会】

5月24日にAFPPD総会に続き、「コロナ禍とワクチン」をテーマに、AFPPDメンバー国の日本、インド、タイ、フィリピンの国会議員による座談会が行われました。日本からは、政府与党の新型コロナウイルス感染症対策本部長代理を務める武見敬三参議院議員・AFPPD議長が発表を行い、「日本は憂慮すべき状況にありながらも、強制的なロックダウンは行えない。しかしワクチン接種を加速することで解決に向けることができる。同時に国際的にはCOVAXを通じた協力が重要であり、最近、国産ワクチン実用化に向けての政策提言を行った」と報告しました。

加えて甚大な影響を受けているインドの国会議員は、ワクチン輸出に関する苦い経験について報告し、医師でも

あるタイの国会議員からは、企業、団体とのCOVID-19ワクチン共同開発が治験段階にあることが報告され、同じく医師であるフィリピンの国会議員は、「立法者としての国会議員は、科学と法律の両分野協力におけるプラットフォームを確立し、ワクチン接種を推進していかなければならない」と強調しました。各国の事情に関する詳細なデータを交えながら、2時間にわたって活発な議論が展開されました。

【児童婚撲滅への道を探る国会議員対話】

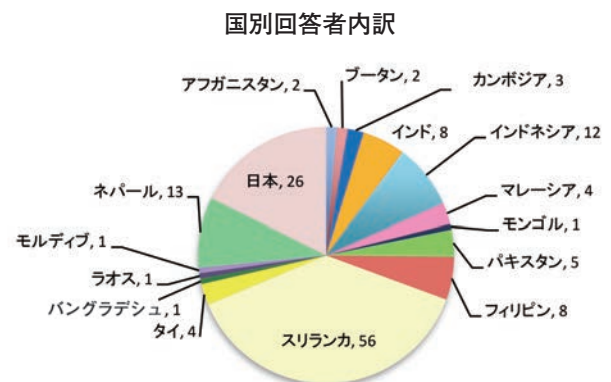
6月7日には、AFPPDとフィリピン人口・開発国内委員会(PLCPD)との共催で、「児童婚撲滅への道を探る国会議員対話」をオンラインで開催しました。国連児童基金(ユニセフ)によれば、毎年1,200万人の18歳以下の少女が結婚しているという現実があり、AFPPDメンバー国においてはインドネシア、インド、バングラデシュ、マレーシア、ネパール、カザフスタンといった国で、児童婚禁止の法律が制定されています。同様の動きのあるフィリピンでは、上院での可決に続いて、下院の動きに注目が集まっています。

本会合には、フィリピンを中心に計70名近くが参加し、バングラデシュ、インド、インドネシアの国会議員に加え、UNFPA APRO、UNFPA フィリピン事務所、プラン・インターナショナル・アジア太平洋地域拠点、フィリピン・バンサモロ暫定自治政府が発表を行いました。白熱した議論は3時間に及び、児童婚撲滅のための行動を呼びかけ、次回開催の提案とともに閉会しました。

Data & Information

人口関連トピックに関するアンケート調査結果

APDAは、UNFPA APROとともに、日本を含むアジア各国の人口・開発問題に取り組む国会議員の方々に、関心のあるトピックについてアンケート調査を実施しました。16か国から有効回答数147、その内、日本(JPFP 会員議員)の回答は26でした。



JPFP 会員議員とアジア諸国(15か国)の国会議員の結果を比較すると、特筆すべき点は以下の通りです。

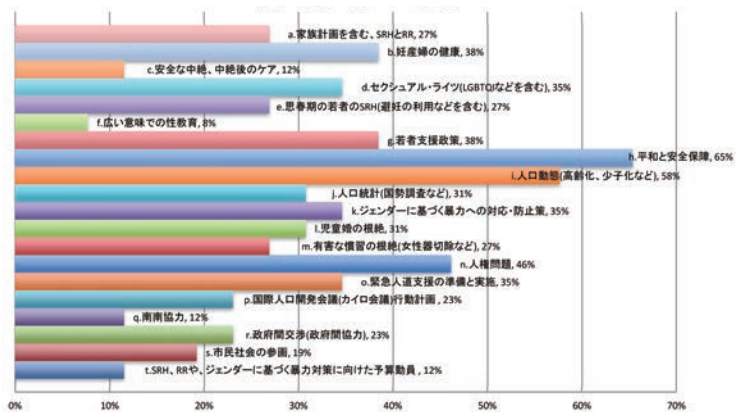
- ・ JPFP 回答者の関心が最も高かったトピックは「平和と安全保障(65%)」、2番目が「人口動態(高齢化、少子化など)(58%)」、3番目が「人権問題(46%)」と続いた。

- ・一方、他のアジア諸国では、「平和と安全保障」への関心は20項目中13番目(23%)、「人口動態(高齢化、少子化など)」は10番目(26%)と、関心が低かった。
- ・他のアジア諸国は、「ジェンダーに基づく暴力への対応・防止策(61%)」への関心が一番高く、回答者数が最も多いスリランカ議員の関心の強さ(回答者全員が「関心がある」と回答)が際立っていた。
- ・「ジェンダーに基づく暴力への対応・防止策」は、JFPF回答者の関心は35%で、「セクシュアル・ライツ(LGBTQIなどを含む)」と「緊急人道支援の準備と実施」と同率6位であった。
- ・JFPF回答者の関心が一番低い結果となったのは、「広い意味での性教育(8%)」で、他のアジア諸国で一番低かったのは、「人口統計(国勢調査など)(15%)」であった。
- ・JFPF回答者と他のアジア諸国で、共通して関心が高かったのは、「妊産婦の健康」で、それぞれ4位(38%)と3位(45%)であった。

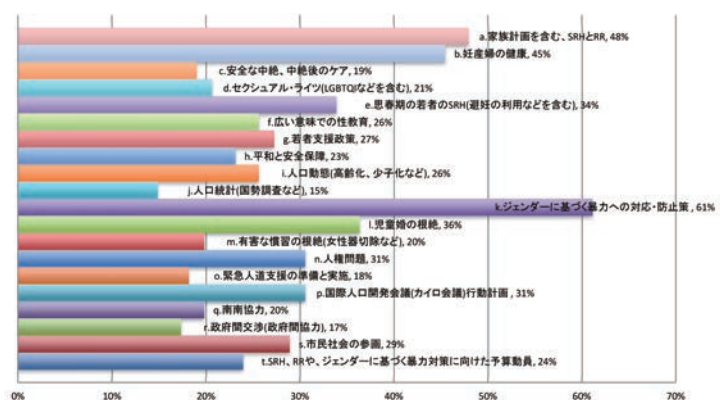
こうした結果から分かるのは、JFPF 会員議員の関心領域は、平和と安全保障、人口動態の影響といった、広い視点からの人口問題であり、その分野の活動を行うことや情報提供を行うことで、各会員議員の関心をより高め、応えることができるということです。1974年に世界に先駆けて設立された、超党派議連であるJFPFの設立理念は、まさしくこのような視点であり、平和構築や安全保障を確保するためには人口問題への取り組みが重要であるとの強い認識からでした。またこの結果は、JFPF 会員議員に固有な関心であるというよりは、日本の国会議員の中で地球規模的な課題に関心を持っている国会議員に共通の視点である可能性が高く、こうしたトピックで勉強会や意見交換を行うことで、JFPF 会員ではない国会議員の方々の関心を得ることができると考えられます。

また、日本と他のアジア諸国の国会議員との対話においては、「妊産婦の健康」の改善に向け、優良事例や教訓、経験共有を促進することで、具体的な対策、並びに連携強化につながると考えられます。一方、課題としては、「SRH、RRや、ジェンダーに基づく暴力対策に向けた予算動員」への関心が、日本・他のアジア諸国ともに低いことから(それぞれ18位12%と12位24%)、どのような理由で低いのかという理由を究明し、その分析を踏まえた上で、国会議員の関心とこれらの分野を結びつける方法を考えていく必要があることが分かります。

関心のあるトピックについて(日本)



関心のあるトピックについて(日本を除くアジア)



編集・発行:

公益財団法人アジア人口・開発協会(APDA)
国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務局

〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟(IPPF)の支援を受け発行しています。